



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	311,840	3.5	13,243	28.7	14,281	20.6	8,301	3.9
2022年3月期	301,373	3.1	10,288	157.3	11,845	26.1	7,988	65.2

(注) 包括利益 2023年3月期 12,353百万円 (24.8%) 2022年3月期 9,899百万円 (50.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	156.74	—	7.1	5.5	4.2
2022年3月期	151.33	151.05	7.5	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △217百万円 2022年3月期 △273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	266,022	123,793	45.6	2,289.00
2022年3月期	257,764	113,291	43.0	2,096.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 121,295百万円 2022年3月期 110,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,793	△5,846	△3,547	67,580
2022年3月期	16,749	△6,424	△15,441	57,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00	1,534	19.2	1.4
2023年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	2,225	26.8	1.9
2024年3月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		29.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	159,000	2.2	6,800	△7.8	6,800	△18.3	4,100	△20.3	77.41
通期	321,000	2.9	14,000	5.7	14,000	△2.0	8,500	2.4	160.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	56,952,442株	2022年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,961,817株	2022年3月期	4,036,193株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	52,963,931株	2022年3月期	52,790,608株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	212,422	2.7	9,712	27.5	11,264	30.8	7,425	18.6
2022年3月期	206,878	△1.2	7,617	19.8	8,614	△0.1	6,263	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	140.19	—
2022年3月期	118.65	118.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	230,435	88,969	88,969	88,969	38.6	1,678.96	1,678.96	
2022年3月期	222,167	83,164	83,164	83,164	37.4	1,571.62	1,571.62	

(参考) 自己資本 2023年3月期 88,969百万円 2022年3月期 83,164百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月18日（木）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。なお、決算補足説明資料については、2023年5月18日（木）に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の段階的な緩和に伴い、経済活動は徐々に正常化に向け進む一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格高騰や継続的な円安、諸外国におけるインフレの進行などによる物価高騰、コロナ禍による生活様式変容による消費減退など、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画をスタートし、「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと取り組みを進めてまいりました。事業環境変化による影響に対しては、適正単価の収受を始めとする収益改善等の取り組みを継続し、着実に成果が出ているものと捉えております。2023年2月には当新設倉庫を含む近郊3拠点の冷凍倉庫の業務の再編を目的に埼玉県越谷市において新冷凍・冷蔵倉庫を稼働させました。これは、首都圏における冷凍・チルド食品の需要増への対応強化に加え、顧客ニーズへの最適化と運営効率化による収益力向上を図るものです。

また、空港関連については、2022年10月以降水際対策の緩和により、徐々に回復傾向にあり、今後より一層の復便が進むものと考えております。そのようななか、引き続き人材教育や人材確保など復便や増便に向けた体制の整備に努めるとともに、受託領域拡大にも取り組んでまいります。

当連結会計年度における経営成績については、得意先の生産は概ね堅調に推移したことや主に生産請負作業での単価アップに加えて、空港関連での国内・国際旅客便の復便等での取扱量増加、各国経済状況の回復に伴う取扱量の増加、大型案件の受注等の増収要因があったため、作業の終了や一部得意先の減産、下半期の欧州向け航空貨物の需要減退・運賃の相場下落があったものの、売上高は3,118億40百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益については、燃料価格や電気・ガス料金の高騰はあったものの、増収の効果に加え、本年度4月よりスタートした「新中期経営計画2023年3月期～2025年3月期」の基本方針である収益力の向上に取組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は132億43百万円（同28.7%増）、経常利益は142億81百万円（同20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は83億1百万円（同3.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

鉄鋼関連における生産請負作業での単価アップや大ロスロット作業の獲得、空港関連における国内・国際旅客便の復便や受託領域の拡大、環境・エンジニアリング関連における大型工事の受注、食品プロダクツ関連における得意先増産や新拠点の稼働、それに伴う倉庫・輸送取扱量の増加の一方、震災復興作業の終了、食品関連における一部得意先の減産もあり、売上高は1,888億73百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益は、燃料価格や電気・ガス料金の高騰はあったものの、増収効果に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化により収益改善に努め、129億91百万円（同27.1%増）となりました。

②国内物流事業

食品関連における定温貨物の取扱量の増加や生活関連における食料品や通販物流センターの取扱量の増加により、売上高は526億88百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

利益は、電気料金や燃料価格の高騰、新規業務立上等による一時費用の発生はあったものの、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、30億46百万円（同2.1%増）となりました。

③国際物流事業

ベトナム・アメリカ・インド等の経済回復に伴う取扱量の増加、大型案件の獲得があったため、下半期の欧州向け航空貨物の需要減退・運賃の相場下落があったものの、売上高は702億61百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益は、取扱量の増加等により35億54百万円（同8.7%増）となりました。

(2) 今後の見通し

国内においては、政府より新型コロナウイルス感染症の位置づけを感染症法上の「5類」に移行する方針発表がなされるなど、社会経済活動は正常化に向かい、景気を持ち直しが期待されております。しかしながら、長引くウクライナ情勢の影響等による、資源はじめ諸物価の高騰、欧米における金利上昇等、依然として先行きは不透明であります。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までを対象とする中期経営計画の、「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと、「革新への挑戦」「安全・安心の追求」「サステナビリティの追求」「収益力の向上」を重点事項とし、引き続き取り組みを進めてまいります。当社グループの強みである人と、現場でのノウハウから新技術に至る幅広い技術の活用により、業界及び顧客ニーズの変化を的確に捉え、さらなる収益力伸長、企業価値の向上を実現してまいります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高3,210億円、営業利益140億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,660億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ82億57百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,322億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ83億54百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が102億88百万円増加したこと、貯蔵品が2億51百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が21億27百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,337億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物が14億3百万円減少したこと、機械装置及び運搬具が4億10百万円増加したこと、無形固定資産その他が3億69百万円増加したこと、投資有価証券が3億20百万円増加したこと、投資その他の資産その他が3億4百万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,422億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ22億44百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は525億26百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億15百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が16億87百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が12億48百万円増加したこと、未払法人税等が7億84百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が25億8百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は897億1百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億60百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が33億69百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,237億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ105億2百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が66億70百万円増加したこと、為替換算調整勘定が27億57百万円増加したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは187億93百万円の収入（前年同期比20億43百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が137億64百万円あったこと、減価償却費が80億36百万円あったこと、法人税等の支払額が49億89百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは58億46百万円の支出（前年同期比5億78百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が45億49百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が12億54百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは35億47百万円の支出（前年同期比118億93百万円の支出減）となりました。これは、配当金の支払額が19億6百万円あったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が7億52百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による増加額5億52百万円等を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より99億52百万円増加し、675億80百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり42円の配当（うち中間配当18円、期末配当24円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり48円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来のIFRS適用を視野に、社内体制の整備並びに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,092	69,381
受取手形、売掛金及び契約資産	59,713	57,586
未成工事支出金	71	91
貯蔵品	1,591	1,843
その他	3,739	3,576
貸倒引当金	△308	△224
流動資産合計	123,899	132,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,917	119,509
減価償却累計額	△73,119	△76,114
建物及び構築物(純額)	44,797	43,394
機械装置及び運搬具	50,714	52,757
減価償却累計額	△39,915	△41,547
機械装置及び運搬具(純額)	10,799	11,209
土地	41,661	41,798
リース資産	5,700	5,471
減価償却累計額	△2,685	△2,741
リース資産(純額)	3,015	2,729
建設仮勘定	657	869
その他	9,077	9,686
減価償却累計額	△7,385	△7,798
その他(純額)	1,692	1,887
有形固定資産合計	102,623	101,889
無形固定資産		
のれん	1,800	1,568
その他	4,158	4,528
無形固定資産合計	5,959	6,097
投資その他の資産		
投資有価証券	12,290	12,610
長期貸付金	345	304
繰延税金資産	5,676	5,593
退職給付に係る資産	170	147
その他	6,975	7,280
貸倒引当金	△176	△155
投資その他の資産合計	25,281	25,781
固定資産合計	133,864	133,767
資産合計	257,764	266,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,618	15,110
短期借入金	4,949	6,636
1年内返済予定の長期借入金	2,620	3,869
役員賞与引当金	320	387
未払費用	11,652	11,875
未払法人税等	2,716	3,501
その他	11,131	11,145
流動負債合計	51,010	52,526
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	9,107	5,737
リース債務	2,693	2,488
繰延税金負債	492	581
再評価に係る繰延税金負債	1,219	1,087
退職給付に係る負債	21,502	21,244
役員退任慰労金引当金	142	118
長期未払金	682	640
その他	2,622	2,802
固定負債合計	93,462	89,701
負債合計	144,472	142,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	114,564	121,235
自己株式	△6,596	△6,475
株主資本合計	111,599	118,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	4,284
土地再評価差額金	△5,182	△5,482
為替換算調整勘定	1,328	4,086
退職給付に係る調整累計額	△869	14
その他の包括利益累計額合計	△667	2,903
非支配株主持分	2,358	2,498
純資産合計	113,291	123,793
負債純資産合計	257,764	266,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	301,373	311,840
売上原価	275,527	283,769
売上総利益	25,846	28,070
販売費及び一般管理費	15,557	14,827
営業利益	10,288	13,243
営業外収益		
受取利息	65	97
受取配当金	314	458
為替差益	215	163
貸倒引当金戻入額	7	3
投資有価証券評価損戻入益	0	18
受取賃貸料	144	71
雇用調整助成金	1,111	324
その他	484	484
営業外収益合計	2,343	1,621
営業外費用		
支払利息	299	269
投資有価証券評価損	3	0
持分法による投資損失	273	217
貸倒引当金繰入額	91	7
その他	118	88
営業外費用合計	785	583
経常利益	11,845	14,281
特別利益		
固定資産売却益	511	179
投資有価証券売却益	1,056	12
その他	47	—
特別利益合計	1,616	192
特別損失		
固定資産除売却損	308	242
投資有価証券評価損	9	59
減損損失	880	407
その他	247	0
特別損失合計	1,446	709
税金等調整前当期純利益	12,014	13,764
法人税、住民税及び事業税	4,720	5,737
法人税等調整額	△515	△368
法人税等合計	4,205	5,368
当期純利益	7,809	8,395
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△179	94
親会社株主に帰属する当期純利益	7,988	8,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,809	8,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	249
為替換算調整勘定	1,831	2,707
退職給付に係る調整額	381	883
持分法適用会社に対する持分相当額	94	118
その他の包括利益合計	2,090	3,958
包括利益	9,899	12,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,990	12,173
非支配株主に係る包括利益	△90	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	107,728	△7,288	104,072
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	1,908	107,654	△7,288	103,998
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益			7,988		7,988
連結子会社増加による利益剰余金増加高			93		93
連結子会社減少による利益剰余金増加高			2		2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△166		691	525
自己株式処分差損の振替		166	△166		—
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,910	691	7,601
当期末残高	1,723	1,908	114,564	△6,596	111,599

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,798
会計方針の変更による累積的影響額								△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,725
当期変動額								
剰余金の配当								△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益								7,988
連結子会社増加による利益剰余金増加高								93
連結子会社減少による利益剰余金増加高								2
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								525
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	△151	1,839	384	1,850	△459	△425	964
当期変動額合計	△223	△151	1,839	384	1,850	△459	△425	8,566
当期末残高	4,054	△5,182	1,328	△869	△667	—	2,358	113,291

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	114,564	△6,596	111,599
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	1,908	114,564	△6,596	111,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,906		△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益			8,301		8,301
連結子会社増加による利益剰余金増加高					—
連結子会社減少による利益剰余金増加高					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△25		121	96
自己株式処分差損の振替		25	△25		—
土地再評価差額金の取崩			300		300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,670	121	6,791
当期末残高	1,723	1,908	121,235	△6,475	118,391

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,054	△5,182	1,328	△869	△667	—	2,358	113,291
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,054	△5,182	1,328	△869	△667	—	2,358	113,291
当期変動額								
剰余金の配当								△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益								8,301
連結子会社増加による利益剰余金増加高								—
連結子会社減少による利益剰余金増加高								—
自己株式の取得								—
自己株式の処分								96
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△300	2,757	883	3,571		139	3,710
当期変動額合計	230	△300	2,757	883	3,571	—	139	10,502
当期末残高	4,284	△5,482	4,086	14	2,903	—	2,498	123,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,014	13,764
減価償却費	8,201	8,036
減損損失	880	407
のれん償却額	279	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	500	910
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	12	△23
受取利息及び受取配当金	△380	△555
受取賃貸料	△144	△71
投資有価証券評価損	9	59
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	0
投資有価証券評価損戻入益	△0	△18
支払利息	299	269
為替差損益 (△は益)	△184	20
持分法による投資損益 (△は益)	273	217
雇用調整助成金	△1,111	△324
固定資産売却益	△511	△179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,046	△12
固定資産除売却損	308	242
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,095	2,965
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28	△269
その他の資産の増減額 (△は増加)	△220	275
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,959	△2,810
その他の負債の増減額 (△は減少)	383	△204
その他	1,434	331
小計	19,741	23,129
利息及び配当金の受取額	357	507
利息の支払額	△306	△267
受取賃貸料収入	123	52
雇用調整助成金の受取額	1,251	361
法人税等の支払額	△4,417	△4,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,749	18,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△170	△252
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	8	△49
有形固定資産の取得による支出	△7,942	△4,549
有形固定資産の売却による収入	1,042	566
無形固定資産の取得による支出	△982	△1,254
投資有価証券の取得による支出	△101	△43
投資有価証券の売却による収入	1,651	62
長期貸付けによる支出	△9	△9
長期貸付金の回収による収入	20	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△37	—
その他	95	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,424	△5,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,976	△112
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	1,570	—
長期借入金の返済による支出	△1,562	△320
配当金の支払額	△1,159	△1,906
非支配株主への配当金の支払額	△29	△41
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△906	△752
非支配株主からの払込みによる収入	48	—
その他	△423	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,441	△3,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,751	9,952
現金及び現金同等物の期首残高	62,217	57,628
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	—
現金及び現金同等物の期末残高	57,628	67,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じており、収束時期等を予測することは依然として困難な状況にあります。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響による国内外の航空需要の減退は、回復の兆しがみられるものの、その影響は長期化しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、固定資産の減損等の会計上の見積りは、このような状況が、引き続き緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	181,342	51,754	68,275	301,373	—	301,373	—	301,373
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,125	1,868	55	3,050	867	3,917	△3,917	—
計	182,468	53,623	68,331	304,423	867	305,290	△3,917	301,373
セグメント利益 又は損失(△)	10,224	2,985	3,268	16,477	△8	16,468	△6,180	10,288
セグメント資産	119,944	37,925	46,553	204,423	1,464	205,888	51,875	257,764
その他の項目								
減価償却費	4,666	1,512	1,496	7,675	0	7,676	524	8,201
のれん償却額	250	29	—	279	—	279	—	279
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,244	910	3,171	8,326	7	8,333	953	9,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,180百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,247百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額51,875百万円には、セグメント間の相殺消去等△20,428百万円、全社資産72,303百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	188,873	52,688	70,261	311,824	15	311,840	—	311,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,068	1,609	121	2,800	979	3,779	△3,779	—
計	189,942	54,298	70,383	314,624	995	315,620	△3,779	311,840
セグメント利益 又は損失 (△)	12,991	3,046	3,554	19,592	△128	19,464	△6,221	13,243
セグメント資産	119,251	39,146	47,415	205,812	1,451	207,264	58,757	266,022
その他の項目								
減価償却費	4,419	1,453	1,676	7,548	3	7,551	485	8,036
のれん償却額	231	—	—	231	—	231	—	231
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,473	1,741	1,847	6,063	56	6,119	809	6,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発及び保守業務、情報処理受託業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6,221百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,241百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額58,757百万円には、セグメント間の相殺消去等△20,965百万円、全社資産79,723百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,096円38銭	2,289円00銭
1株当たり当期純利益	151円33銭	156円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	151円05銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,988	8,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,988	8,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,790	52,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	—
(うちストック・オプション(千株))	(98)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,807	55,140
受取手形	758	582
電子記録債権	5,531	5,543
売掛金	36,248	37,392
契約資産	2,335	1,790
未成工事支出金	69	70
貯蔵品	960	1,086
短期貸付金	1,040	1,764
その他	1,980	2,118
貸倒引当金	△88	△612
流動資産合計	95,643	104,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,276	28,481
構築物	1,703	1,525
機械及び装置	3,919	4,048
車両運搬具	1,317	1,320
工具、器具及び備品	944	989
土地	32,440	32,155
リース資産	1,954	1,962
建設仮勘定	45	119
有形固定資産合計	72,600	70,603
無形固定資産		
借地権	542	522
ソフトウェア	1,507	1,549
ソフトウェア仮勘定	1,115	1,444
その他	2	1
無形固定資産合計	3,167	3,518
投資その他の資産		
投資有価証券	12,309	12,732
関係会社株式	26,162	26,101
出資金	295	302
関係会社出資金	1,658	1,655
長期貸付金	272	240
関係会社長期貸付金	1,472	1,372
長期前払費用	365	349
繰延税金資産	4,533	4,723
差入保証金	3,312	3,619
その他	806	794
貸倒引当金	△131	△111
投資損失引当金	△302	△345
投資その他の資産合計	50,754	51,435
固定資産合計	126,523	125,557
資産合計	222,167	230,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,662	9,839
短期借入金	23,590	25,957
1年内返済予定の長期借入金	2,300	3,200
リース債務	523	439
役員賞与引当金	320	387
未払金	4,205	4,358
未払費用	8,817	9,195
未払法人税等	1,774	2,617
未払消費税等	2,036	1,654
預り金	390	432
その他	237	131
流動負債合計	53,859	58,213
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	8,200	5,500
リース債務	1,623	1,732
再評価に係る繰延税金負債	1,219	1,087
退職給付引当金	16,501	17,325
資産除去債務	1,740	1,825
長期未払金	624	592
その他	235	190
固定負債合計	85,143	83,252
負債合計	139,002	141,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金		
資本準備金	930	930
資本剰余金合計	930	930
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,093	2,136
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	37,684	43,434
利益剰余金合計	88,285	94,079
自己株式	△6,596	△6,475
株主資本合計	84,342	90,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,193
土地再評価差額金	△5,182	△5,482
評価・換算差額等合計	△1,178	△1,288
純資産合計	83,164	88,969
負債純資産合計	222,167	230,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	206,878	212,422
売上原価	189,840	192,958
売上総利益	17,038	19,464
販売費及び一般管理費	9,421	9,752
営業利益	7,617	9,712
営業外収益		
受取利息	171	201
受取配当金	841	1,776
為替差益	213	82
雇用調整助成金	20	10
その他	274	357
営業外収益合計	1,520	2,428
営業外費用		
支払利息	109	109
社債利息	218	201
投資有価証券評価損	3	—
貸倒引当金繰入額	82	505
遊休資産費用	56	—
その他	54	58
営業外費用合計	523	875
経常利益	8,614	11,264
特別利益		
固定資産売却益	320	45
投資有価証券売却益	1,056	4
投資損失引当金戻入額	7	—
受取保険金	47	—
特別利益合計	1,432	49
特別損失		
固定資産除売却損	248	81
投資有価証券評価損	8	1
減損損失	388	340
関係会社株式評価損	324	61
その他	243	42
特別損失合計	1,211	527
税引前当期純利益	8,835	10,786
法人税、住民税及び事業税	2,913	3,767
法人税等調整額	△341	△405
法人税等合計	2,572	3,361
当期純利益	6,263	7,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,046	48,080	32,657	83,211
会計方針の変更による累積的影響額				—				△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,046	48,080	32,641	83,196
当期変動額									
剰余金の配当								△1,159	△1,159
当期純利益								6,263	6,263
固定資産圧縮積立金の積立						46		△46	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△166	△166					—
自己株式処分差損の振替			166	166				△166	△166
土地再評価差額金の取崩								151	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46	—	5,042	5,088
当期末残高	1,723	930	—	930	427	2,093	48,080	37,684	88,285

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,288	78,577	4,209	△5,030	△821	459	78,216
会計方針の変更による累積的影響額		△15					△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,288	78,562	4,209	△5,030	△821	459	78,200
当期変動額							
剰余金の配当		△1,159					△1,159
当期純利益		6,263					6,263
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	691	525					525
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		151					151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△205	△151	△356	△459	△816
当期変動額合計	691	5,780	△205	△151	△356	△459	4,963
当期末残高	△6,596	84,342	4,003	△5,182	△1,178	—	83,164

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,093	48,080	37,684	88,285
会計方針の変更による累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,093	48,080	37,684	88,285
当期変動額									
剰余金の配当								△1,906	△1,906
当期純利益								7,425	7,425
固定資産圧縮積立金の積立						43		△43	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△25	△25					—
自己株式処分差損の振替			25	25				△25	△25
土地再評価差額金の取崩								300	300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	43	—	5,750	5,793
当期末残高	1,723	930	—	930	427	2,136	48,080	43,434	94,079

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,596	84,342	4,003	△5,182	△1,178	—	83,164
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,596	84,342	4,003	△5,182	△1,178	—	83,164
当期変動額							
剰余金の配当		△1,906					△1,906
当期純利益		7,425					7,425
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分	121	96					96
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		300					300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			189	△300	△110	—	△110
当期変動額合計	121	5,915	189	△300	△110	—	5,804
当期末残高	△6,475	90,258	4,193	△5,482	△1,288	—	88,969